

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

定時株主総会開催予定日 平成22年12月16日 配当支払開始予定日 平成22年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	44,484	△2.0	417	—	516	—	162	—
21年9月期	45,383	△10.7	△165	—	△62	—	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	15.30	—	1.3	2.3	0.9
21年9月期	△15.62	—	△1.3	△0.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	22,340	12,901	57.7	1,214.35
21年9月期	22,198	12,819	57.7	1,206.63

(参考) 自己資本 22年9月期 12,901百万円 21年9月期 12,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	197	△114	△85	3,823
21年9月期	1,330	117	△290	3,824

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00	84	—	0.7
22年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	106	65.4	0.8
23年9月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		53.1	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,300	5.0	430	△0.7	460	△4.5	200	1.8	18.83
通期	45,800	3.0	380	△9.1	450	△12.9	200	23.1	18.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 10,704,960株 21年9月期 10,704,960株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 81,064株 21年9月期 80,869株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	43,045	△1.2	425	—	529	—	179	113.3
21年9月期	43,547	△10.0	△195	—	△95	—	84	△47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	16.94	—
21年9月期	7.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	22,054		12,833		58.2	1,208.02		
21年9月期	21,857		12,733		58.3	1,198.58		

(参考) 自己資本 22年9月期 12,833百万円 21年9月期 12,733百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,600	5.0	440	2.7	470	△1.5	210	4.4	19.77
通期	44,200	2.7	350	△17.8	420	△20.6	190	5.6	17.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当該業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアに代表される新興国需要の拡大や国内外の各種経済対策などを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や、円高の進行、デフレなどの懸念要因を抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

不動産市場におきましては、住宅ローン減税の継続、住宅資金贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の住宅市場の活性化策の効果もあり、持家の新設住宅着工戸数が平成21年11月から11ヶ月連続で前年同月比で増加するなど住宅投資の持ち直しの兆しがあるものの、改善に向かう動きが足踏み状態の雇用・所得環境を反映して総体として低水準で推移し厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、戸建住宅事業については、取扱い商材の拡充と地場の工務店に的を絞った新規顧客の獲得による取引基盤の拡充に注力いたしました。太陽光発電システムの工事付き販売については、太陽光パネル製造メーカーとのタイアップと自社施工体制の強化により、受注量を増やすことができました。また、木質住宅の構造体であるプレカットの販売については、工務店との親密化により、販売量が大幅に増加いたしました。また、利益率の向上のため、「工事統括部」の機能充実により、コスト削減のための原価管理への取組みを強化いたしました。大型物件事業については、ヒートアイランド現象の抑制効果を発揮する環境配慮型の新工法である陶管ルーバーを使用した「気化冷却外装システム」に取り組むほか、外装大規模修繕の一括受注にも注力いたしました。しかし、タイル工事量の多いマンションや大型商業施設などの新設着工が依然として低水準で推移したため低調な結果となりました。管理面におきましては、販管費の削減に努め、債権管理面についても与信管理に一段の傾注をいたし不良債権の発生を大幅に抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高444億84百万円と前連結会計年度に比べ8億98百万円(2.0%)の減収となりました。損益面では、営業利益は4億17百万円と前連結会計年度に比べ5億83百万円の増益(前連結会計年度は1億65百万円の営業損失)、経常利益は5億16百万円と前連結会計年度に比べ5億78百万円の増益(前連結会計年度は62百万円の経常損失)、当期純利益は1億62百万円と前連結会計年度に比べ3億28百万円の増益(前連結会計年度は1億65百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け、売上高は102億5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減収、営業利益は81百万円と前連結会計年度に比べ1億65百万円(66.9%)の減益となりました。

<戸建住宅事業>

売上高は342億78百万円と前連結会計年度に比べ8億93百万円(2.5%)の減収、営業利益は11億27百万円と前連結会計年度に比べ7億51百万円(199.8%)の増益となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。景気の現状は緩やかに回復しつつあるものの、今後は海外経済の減速や各種経済対策効果の反動といった要因に加え、急速な円高の影響もあり、景気回復のテンポが鈍化していく可能性が高まっています。雇用・所得環境も改善に向かう動きが足踏み状態であり、消費者マインドの改善の動きに停滞感が生じています。

新設住宅着工戸数は持家・分譲一戸建・分譲マンションにおいて持ち直しの動きが見られるものの、所得回復テンポは緩慢であり、年間着工戸数が80万戸前後と従来の100万戸を大きく下回る状況が続くことが予測されます。

このような状況のなかで、戸建住宅事業において市場の大幅な改善は望めないことを前提とした施策を打ってまいります。地場の工務店・リフォーム会社に的を絞った新規顧客獲得による取引基盤の拡充に継続的に注力いたします。既存顧客に対しては、本格的に軌道に乗り始めたプレカットや太陽光発電システムなどをはじめとして、取扱商品の一段の充実と工事施工能力を強みとしたトータル営業を展開し、取引シェアを高めてまいります。利益率向上の面においては、発注ミスや施工ミスによる無駄なコストの削減のための原価管理の取組みを強化してまいります。大型物件事業についても市場の縮小がトレンドとして続くことを前提とし、新しく他社と共同開発したヒートアイランド現象の抑制効果を発揮する「気化冷却外装システム」などの高度な新工法にも積極的に取組んで新しい市場の開拓を目指してまいります。新商品の外装用不燃ルーバーの積極的提案と外装大規模修繕の一括受注による受注量の確保にも傾注してまいります。更に、研修制度の内容の一層の充実を図り、社員及び外注先の技能工のレベルアップにより、競争力のある人材の育成に努めてまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高458億円、営業利益3億80百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、223億40百万円となりました。

これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が16億87百万円増加及び未成工事支出金が12億93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、94億39百万円となりました。

これは主として、ファクタリング未払金が2億16百万円増加、未払法人税等が1億88百万円増加及び未成工事受入金が4億63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、129億1百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が77百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には38億23百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1億97百万円となりました。これは主として、売上債権の増加額21億50百万円及びたな卸資産の減少額13億72百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出63百万円及び貸付けによる支出35百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、85百万円となりました。これは主として、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	53.1	50.5	52.4	57.7	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	20.8	13.0	13.0	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	78.2	7.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.6	80.8	77.5	10.2

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

7. 平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本当期純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主価値の増大のために今後成長の望める新規分野に戦略的な投資を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間10円（第2四半期4円、期末6円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間10円（第2四半期・期末とも5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成22年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の41.5%が株式会社INAXからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は75.0%、「商品売上高」は25.0%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社1社（温調技研株式会社）、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM CO.,LTD.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

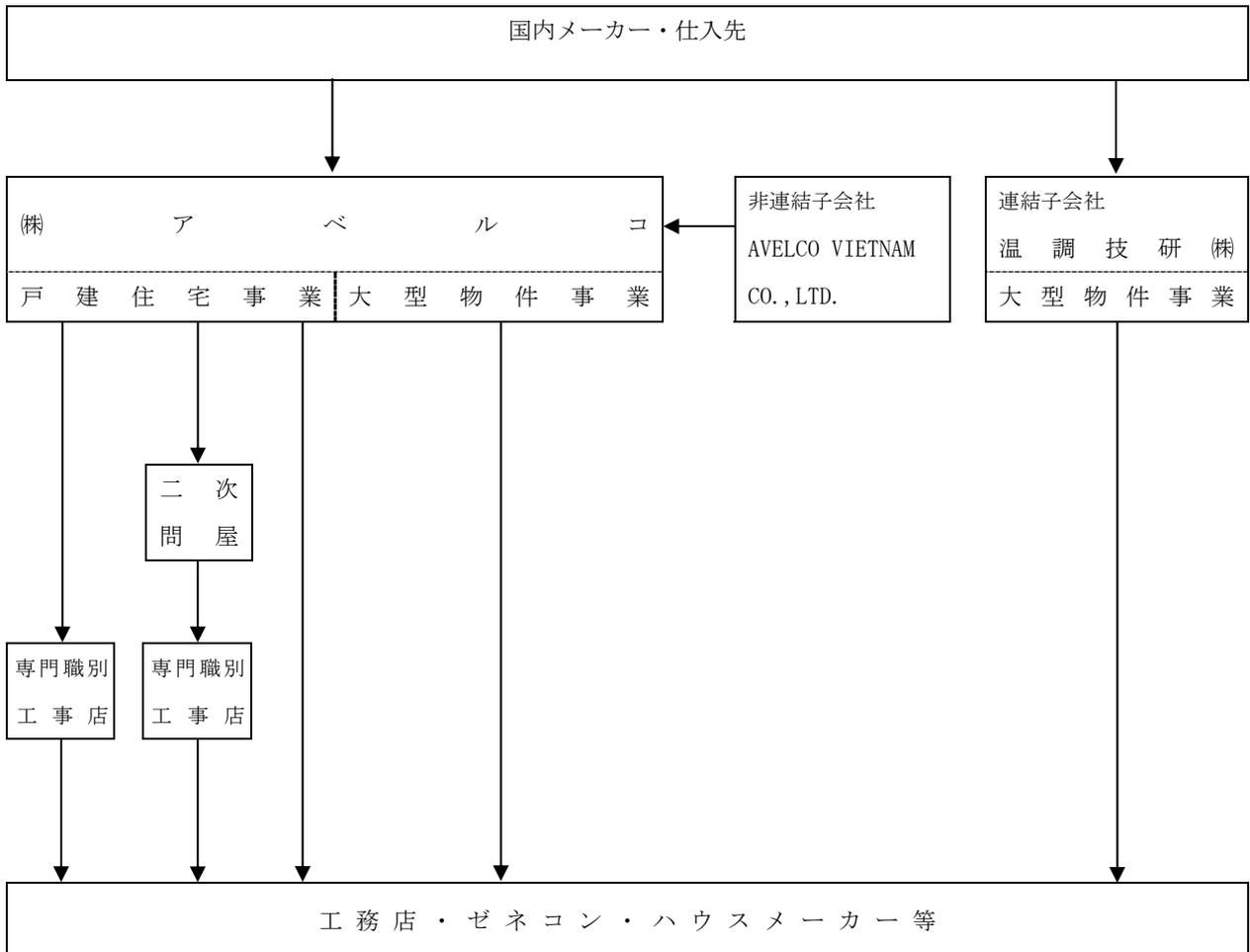
<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、快適な空間づくりのためのシステムとサービスの提供を事業領域と位置付け、以下を企業理念としております。

1. 私たちは、お客様の立場になって、ともに協力し、敏速に対応し、進んで挑戦します。
2. 快適な空間づくりを通して、美しい社会の創造に寄与します。
3. 仕事を通じて常に新しい提案を行い、理解と共感の輪を広げます。
4. 信頼される経営によって、会社の堅実な発展を目指します。

以上の経営方針のもと、快適な住空間をお客様のニーズに対応し提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する建設・住宅市場の現状は緩やかに回復しつつあるものの、少子化による人口の減少とともに世帯数の減少がさらに加速し、年間の新設住宅着工戸数は80万戸を大きく下回る水準で推移するのは確実であると予想されます。

このため、地場の工務店・リフォーム会社を中心とした新規顧客獲得により取引基盤の拡充に継続的に注力し、併せて新商品・新商材など取扱い品目の拡充に努め取引シェアの向上を積極的に推進してまいります。更に、当社が保有する「工事施工能力」を一層充実させ、他社との競争における優位性を維持強化してまいります。また、高付加価値な新商材への取組みを加速させるほか、高度な新工法にも積極的に取組み、新たな市場を開拓してまいります。これら施策による競争力強化の源泉は、社員及び外注先の技能工のレベルアップにあると認識しており、教育研修のための環境整備と内容の一段の充実を努め、組織的に人材育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、引続き市場の大幅な改善は望めないことが予測されます。

このような状況下で安定した受注基盤を構築するために、地場の工務店・リフォーム会社を中心とした新規顧客の獲得に注力いたします。既存の顧客に対しては、商品調達力や工事施工能力の向上に加え、前期より開始したメールマガジン等を活用した営業情報サポートなどにより、取引シェアアップを図ってまいります。大型物件事業については、マンションの新設着工戸数の大幅な減少と住居系、非住居系ともにタイル採用機会が縮小する傾向に対応すべく、高付加価値の新商材への取組みを強化してまいります。具体的には、高度印刷技術による優れた意匠性と外装用途に耐えうる性能を併せ持つシートとアルミ材との組み合わせによる新商品「外装用不燃ルーバー」の営業展開に注力いたします。また、外装大規模修繕の一括受注の営業を一段と強化してまいります。また、施工技術や安全管理水準の維持向上については、当社研修センター等を活用した技術研修制度の充実を図ることにより、社員及び外注先の技能工のレベルアップを進めてまいります。更には、首都圏工事センターを立ち上げ、施工品質の向上、クレームの撲滅、コスト削減のための新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。管理面においては、OJT研修や集合研修等の体系的な教育制度の内容充実による人材育成と業務処理の標準化及びマニュアル化や、新システムの構築やバージョンアップにより効率化の推進を図り経費削減に結び付けてまいります。また、国際会計基準への対応にも計画的に取り組んでいく必要があり準備を進めております。債権管理面については、長引く受注不振に喘ぐ中小中堅の建設・不動産業者の破綻リスクが先行き高まってくることが懸念されますので、与信審査体制の強化も重要な課題であります。併せて、コンプライアンス及び内部統制機能の充実強化に継続的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,574	3,823,245
受取手形・完成工事未収入金等	9,255,196	10,942,311
商品	445,384	367,724
未成工事支出金	2,556,482	※4 1,262,623
材料貯蔵品	16,323	15,065
繰延税金資産	256,763	309,942
その他	394,072	328,464
貸倒引当金	△235,522	△263,319
流動資産合計	16,513,276	16,786,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,680,235	※2 2,683,931
減価償却累計額	△1,678,719	△1,747,303
建物及び構築物(純額)	1,001,516	936,628
機械装置及び運搬具	36,113	34,193
減価償却累計額	△28,318	△30,878
機械装置及び運搬具(純額)	7,795	3,314
土地	※2 3,083,306	※2 3,083,306
建設仮勘定	—	4,867
その他	603,441	590,535
減価償却累計額	△518,390	△521,672
その他(純額)	85,050	68,863
有形固定資産合計	4,177,668	4,096,980
無形固定資産		
のれん	53,666	41,677
その他	130,140	154,759
無形固定資産合計	183,806	196,437
投資その他の資産		
投資有価証券	226,727	191,398
長期貸付金	800	430
繰延税金資産	268,818	174,057
その他	1,539,019	1,402,552
貸倒引当金	△711,818	△507,674
投資その他の資産合計	1,323,546	1,260,764
固定資産合計	5,685,021	5,554,181
資産合計	22,198,298	22,340,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,546,721	※2 4,513,543
ファクタリング未払金	2,653,948	2,870,274
未払法人税等	—	188,080
未成工事受入金	920,486	456,877
完成工事補償引当金	25,125	16,886
工事損失引当金	36,252	※4 104,907
その他	631,861	691,058
流動負債合計	8,814,395	8,841,627
固定負債		
退職給付引当金	68,083	65,635
役員退職慰労引当金	4,950	7,110
役員退職慰労未払金	50,930	46,730
その他	440,615	477,971
固定負債合計	564,578	597,446
負債合計	9,378,973	9,439,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,099,976	11,177,507
自己株式	△32,803	△32,857
株主資本合計	12,812,446	12,889,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,877	11,243
評価・換算差額等合計	6,877	11,243
純資産合計	12,819,324	12,901,166
負債純資産合計	22,198,298	22,340,241

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	45,383,184	44,484,436
売上原価	40,095,237	*1 39,160,705
売上総利益	5,287,946	5,323,731
販売費及び一般管理費	*2 5,453,185	*2 4,905,731
営業利益又は営業損失(△)	△165,239	417,999
営業外収益		
受取利息	89,334	85,282
受取配当金	3,926	4,214
受取保険金	288	4,000
不動産賃貸料	14,349	14,149
その他	13,879	10,469
営業外収益合計	121,778	118,114
営業外費用		
支払利息	17,756	19,661
その他	1,000	—
営業外費用合計	18,756	19,661
経常利益又は経常損失(△)	△62,217	516,452
特別利益		
固定資産売却益	—	*3 11,522
貸倒引当金戻入額	9,088	13,200
持分変動利益	3,330	—
特別利益合計	12,419	24,723
特別損失		
固定資産除却損	*4 3,798	*4 2,244
投資有価証券評価損	8,421	38,163
退職給付費用	58,396	—
雇用調整支出金	—	65,432
特別損失合計	70,616	105,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,414	435,335
法人税、住民税及び事業税	139,159	228,912
法人税等調整額	△93,655	43,899
法人税等合計	45,504	272,812
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,919	162,523

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,934	848,923
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,102,385	11,099,976
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,919	162,523
自己株式の処分	△2	—
連結範囲の変動	291,003	—
当期変動額合計	△2,408	77,530
当期末残高	11,099,976	11,177,507
自己株式		
前期末残高	△32,783	△32,803
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	△19	△54
当期末残高	△32,803	△32,857
株主資本合計		
前期末残高	12,814,885	12,812,446
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,919	162,523
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	18	—
連結範囲の変動	291,003	—
当期変動額合計	△2,439	77,476
当期末残高	12,812,446	12,889,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,257	6,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,379	4,366
当期変動額合計	△12,379	4,366
当期末残高	6,877	11,243
純資産合計		
前期末残高	12,834,143	12,819,324
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,919	162,523
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	18	—
連結範囲の変動	291,003	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,379	4,366
当期変動額合計	△14,818	81,842
当期末残高	12,819,324	12,901,166

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,414	435,335
減価償却費	169,738	143,318
のれん償却額	14,262	11,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	278,234	△176,346
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(△は減少)	△20,817	△2,040
工事損失引当金の増減額(△は減少)	25,189	68,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,705	△2,448
受取利息及び受取配当金	△93,260	△89,496
支払利息	17,756	19,661
持分変動損益(△は益)	△3,330	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,239,174	△2,150,723
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△327,173	152,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	910,813	1,372,777
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,329	42,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,634,629	172,089
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,239	66,699
その他	△700	58,912
小計	1,551,116	123,640
利息及び配当金の受取額	95,894	86,990
利息の支払額	△17,155	△19,398
法人税等の支払額	△299,623	△65,970
法人税等の還付額	—	72,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,232	197,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,720	△31,230
有形固定資産の売却による収入	375	11,522
無形固定資産の取得による支出	—	△63,988
投資有価証券の取得による支出	△30,833	△854
貸付けによる支出	△32,949	△35,840
貸付金の回収による収入	395,724	22,827
保険積立金の払戻による収入	5,157	6,190
その他	△92,071	△22,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,682	△114,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,670	—
自己株式の売却による収入	18	—
自己株式の取得による支出	△51	△54
配当金の支払額	△127,497	△85,059
その他	3,212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,987	△85,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156,927	△1,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111	3,824,574
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39,464	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,824,574	※ 3,823,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。なお、連結子会社であった温調ライフ株式会社は当連結会計年度において吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、当社の子会社から除外となりました。</p> <p>非連結子会社は、AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。</p> <p>非連結子会社は、AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,340,471千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,644千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、15年で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ476,085千円、33,739千円であります。	—
—	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は60,589千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 (関係会社株式) 9,813千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 (関係会社株式) 9,813千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 416,210千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,716,881千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 388,265千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,688,937千円</p>
<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 146,068千円</p> <hr/> <p>合計 146,068千円</p>	<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 121,388千円</p> <hr/> <p>合計 121,388千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>
	<p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
—	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">68,654千円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">302,538千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,104,864千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,395千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">401,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">147,187千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	302,538千円	給料及び手当	2,104,864千円	退職給付費用	220,395千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,950千円	賞与	401,258千円	貸倒引当金繰入額	421,872千円	減価償却費	147,187千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">313,780千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,939,611千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221,455千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">468,434千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,468千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	313,780千円	給料及び手当	1,939,611千円	退職給付費用	221,455千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,160千円	賞与	468,434千円	貸倒引当金繰入額	35,760千円	減価償却費	127,468千円
運賃及び荷造費	302,538千円																												
給料及び手当	2,104,864千円																												
退職給付費用	220,395千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,950千円																												
賞与	401,258千円																												
貸倒引当金繰入額	421,872千円																												
減価償却費	147,187千円																												
運賃及び荷造費	313,780千円																												
給料及び手当	1,939,611千円																												
退職給付費用	221,455千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,160千円																												
賞与	468,434千円																												
貸倒引当金繰入額	35,760千円																												
減価償却費	127,468千円																												
—	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品) 11,522千円</p>																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	69千円	その他(工具、器具及び備品)	3,728千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	その他(工具、器具及び備品)	2,204千円																				
機械装置及び運搬具	69千円																												
その他(工具、器具及び備品)	3,728千円																												
機械装置及び運搬具	40千円																												
その他(工具、器具及び備品)	2,204千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

単元未満株式の買増請求による売渡 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,869	195	—	81,064

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,824,574千円	現金及び預金勘定 3,823,245千円
現金及び現金同等物 3,824,574千円	現金及び現金同等物 3,823,245千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,210,486	35,172,697	45,383,184	—	45,383,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113,017	113,017	(113,017)	—
計	10,210,486	35,285,715	45,496,202	(113,017)	45,383,184
営業費用	9,963,027	34,909,667	44,872,695	675,728	45,548,423
営業利益又は営業損失(△)	247,459	376,047	623,507	(788,746)	△165,239
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,722,635	12,044,011	16,766,647	5,431,650	22,198,298
減価償却費	13,730	79,850	93,581	76,156	169,738
資本的支出	11,897	83,798	95,695	90,815	186,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,110千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,452,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	—	44,484,436
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,576	64,708	85,284	(85,284)	—
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	(85,284)	44,484,436
営業費用	10,144,489	33,216,044	43,360,534	705,902	44,066,437
営業利益	81,825	1,127,361	1,209,186	(791,186)	417,999
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
資本的支出	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,633千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,412,500千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,248,375千円増加、営業利益が45,720千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が92,095千円増加、営業利益が6,923千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	(被所有)直接 12.00	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,556	未払費用	326

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,331	—	—

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">118,368</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">302,598</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">20,728</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,146</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">579,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,531</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">535,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,236</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,236</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">525,582</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	118,368	未払事業税	5,693	貸倒引当金	302,598	役員退職慰労未払金	20,728	役員退職慰労引当金	2,079	退職給付引当金	27,709	投資有価証券評価損	26,026	その他	76,146	<hr/>		繰延税金資産小計	579,350	評価性引当額	△43,531	<hr/>		繰延税金資産合計	535,819	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,236	<hr/>		繰延税金負債合計	△10,236	<hr/>		繰延税金資産の純額	525,582	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">148,624</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">211,344</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">19,019</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,713</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,229</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">558,637</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66,716</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">491,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,919</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△7,919</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">484,000</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	148,624	未払事業税	15,821	貸倒引当金	211,344	役員退職慰労未払金	19,019	役員退職慰労引当金	2,986	退職給付引当金	26,713	投資有価証券評価損	35,898	その他	98,229	<hr/>		繰延税金資産小計	558,637	評価性引当額	△66,716	<hr/>		繰延税金資産合計	491,920	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,919	<hr/>		繰延税金負債合計	△7,919	<hr/>		繰延税金資産の純額	484,000
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	118,368																																																																																
未払事業税	5,693																																																																																
貸倒引当金	302,598																																																																																
役員退職慰労未払金	20,728																																																																																
役員退職慰労引当金	2,079																																																																																
退職給付引当金	27,709																																																																																
投資有価証券評価損	26,026																																																																																
その他	76,146																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	579,350																																																																																
評価性引当額	△43,531																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	535,819																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△10,236																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△10,236																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	525,582																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	148,624																																																																																
未払事業税	15,821																																																																																
貸倒引当金	211,344																																																																																
役員退職慰労未払金	19,019																																																																																
役員退職慰労引当金	2,986																																																																																
退職給付引当金	26,713																																																																																
投資有価証券評価損	35,898																																																																																
その他	98,229																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	558,637																																																																																
評価性引当額	△66,716																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	491,920																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△7,919																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△7,919																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	484,000																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	評価性引当額の増減	5.3	住民税均等割等	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	2.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																
評価性引当額の増減	5.3																																																																																
住民税均等割等	4.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																
その他	2.3																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																																

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

① 年金資産の額	34,347,422千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円
③ 差引額	△15,572,372千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年9月30日現在)

当社グループの掛金拠出割合	7.71%
---------------	-------

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

① 退職給付債務	△1,205,400千円
② 年金資産	1,046,314千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△159,085千円
④ 未認識数理計算上の差異	117,024千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△26,022千円
⑥ 合計(③+④+⑤)	△68,083千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△68,083千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

① 勤務費用（注）	347,362千円
② 利息費用	23,201千円
③ 期待運用収益	△21,992千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,175千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	350,648千円

（注）確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金として東日本セメント商工厚生年金基金及び東京都管工事業厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

① 年金資産の額	51,059,227千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	59,466,276千円
③ 差引額	△8,407,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ（平成22年9月30日現在）	7.76%
温調技研株式会社（平成22年3月31日現在）	0.89%

2 退職給付債務に関する事項（平成22年9月30日）

① 退職給付債務	△1,374,101千円
② 年金資産	1,106,398千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△267,703千円
④ 未認識数理計算上の差異	224,992千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△22,924千円
⑥ 合計（③+④+⑤）	△65,635千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△65,635千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

① 勤務費用（注）	278,565千円
② 利息費用	23,669千円
③ 期待運用収益	△20,926千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,773千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	289,983千円

（注）確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,206円63銭	1株当たり純資産額	1,214円35銭
1株当たり当期純損失	15円62銭	1株当たり当期純利益	15円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△165,919	162,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△165,919	162,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 大型物件事業

① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	5,135,551	47.6	3,424,697	47.1	△1,710,854
住宅設備工事	5,655,130	52.4	3,851,546	52.9	△1,803,583
合計	10,790,681	100.0	7,276,243	100.0	△3,514,438

② 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	5,103,290	50.0	5,114,510	50.1	11,220
住宅設備工事	5,107,196	50.0	5,091,228	49.9	△15,968
合計	10,210,486	100.0	10,205,738	100.0	△4,747

③ 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	3,517,072	49.7	1,827,259	44.0	△1,689,813
住宅設備工事	3,564,406	50.3	2,324,724	56.0	△1,239,681
合計	7,081,478	100.0	4,151,983	100.0	△2,929,495

(2) 戸建住宅事業

① 商品仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	11,133,100	42.4	9,694,311	38.1	△1,438,788
住宅設備機器	15,148,548	57.6	15,727,107	61.9	578,558
合計	26,281,648	100.0	25,421,418	100.0	△860,229

② 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	9,376,427	71.5	7,509,796	67.4	△1,866,631
住宅設備機器	3,740,496	28.5	3,625,002	32.6	△115,493
合計	13,116,923	100.0	11,134,799	100.0	△1,982,124

③ 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,037,125	28.2	6,932,917	29.9	895,792
住宅設備工事	15,399,462	71.8	16,239,330	70.1	839,868
合計	21,436,587	100.0	23,172,248	100.0	1,735,660

④ 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,338,061	28.7	6,669,432	28.8	331,371
住宅設備工事	15,717,712	71.3	16,474,466	71.2	756,753
合計	22,055,773	100.0	23,143,898	100.0	1,088,124

⑤ 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	542,931	20.1	806,416	29.5	263,485
住宅設備工事	2,162,814	79.9	1,927,678	70.5	△235,135
合計	2,705,745	100.0	2,734,095	100.0	28,349

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,517	3,410,962
受取手形	2,431,689	2,222,602
売掛金	※3 1,636,614	※3 1,638,857
完成工事未収入金	5,080,387	6,753,060
商品	445,384	367,724
未成工事支出金	2,396,257	※5 1,258,686
材料貯蔵品	16,323	15,065
前渡金	9,078	20,137
前払費用	107,430	84,522
繰延税金資産	245,771	302,640
短期貸付金	52,259	69,229
未収入金	※3 66,155	※3 101,741
その他	124,769	37,842
貸倒引当金	△226,279	△261,803
流動資産合計	15,715,360	16,021,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 2,521,928	※1, ※2 2,525,869
減価償却累計額	△1,564,510	△1,630,688
建物（純額）	957,417	895,181
構築物	147,639	147,779
減価償却累計額	△100,726	△104,469
構築物（純額）	46,912	43,310
車両運搬具	36,113	34,193
減価償却累計額	△28,318	△30,878
車両運搬具（純額）	7,795	3,314
工具、器具及び備品	591,139	578,466
減価償却累計額	△507,643	△510,393
工具、器具及び備品（純額）	83,496	68,073
土地	※1 3,026,448	※1 3,026,448
建設仮勘定	—	4,867
有形固定資産合計	4,122,070	4,041,195
無形固定資産		
ソフトウェア	88,976	110,418
電話加入権	22,260	22,260
その他	18,904	22,080
無形固定資産合計	130,140	154,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150,308	130,253
関係会社株式	676,936	676,936
出資金	580	580
長期貸付金	800	430
破産更生債権等	872,791	719,929
長期前払費用	773	685
繰延税金資産	256,375	157,289
敷金及び保証金	542,030	563,709
その他	77,861	72,516
貸倒引当金	△688,995	△484,912
投資その他の資産合計	1,889,461	1,837,418
固定資産合計	6,141,672	6,033,372
資産合計	21,857,032	22,054,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,148,794	1,085,276
買掛金	※1 2,353,689	※1, ※3 2,368,244
工事未払金	※1 937,597	※1 883,261
ファクタリング未払金	2,653,948	2,870,274
未払金	※3 94,042	※3 95,701
未払費用	※3 477,712	546,371
未払法人税等	—	187,900
未成工事受入金	801,988	448,306
完成工事補償引当金	25,125	16,886
工事損失引当金	36,252	※5 104,907
その他	34,404	23,337
流動負債合計	8,563,555	8,630,467
固定負債		
退職給付引当金	68,083	65,635
役員退職慰労未払金	50,930	46,730
長期預り保証金	440,615	477,971
固定負債合計	559,628	590,336
負債合計	9,123,184	9,220,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
資本剰余金合計	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	540,463	635,391
利益剰余金合計	11,014,551	11,109,478
自己株式	△32,803	△32,857
株主資本合計	12,727,021	12,821,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,827	11,945
評価・換算差額等合計	6,827	11,945
純資産合計	12,733,848	12,833,839
負債純資産合計	21,857,032	22,054,643

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	13,236,508	11,197,406
完成工事高	30,310,984	31,848,423
売上高合計	43,547,493	43,045,830
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	476,085	445,384
当期商品仕入高	26,288,368	25,421,418
小計	26,764,454	25,866,803
他勘定振替高	※1 15,034,666	※1 16,182,425
商品期末たな卸高	445,384	367,724
商品売上原価	11,284,403	9,316,653
完成工事原価	27,316,404	※2 28,602,853
売上原価合計	38,600,808	37,919,506
売上総利益	4,946,684	5,126,323
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	302,538	313,780
広告宣伝費	79,546	67,376
役員報酬	138,084	120,648
給料及び手当	1,943,262	1,853,988
賞与	389,830	451,229
退職給付費用	210,987	210,874
法定福利費	260,538	274,996
旅費及び交通費	106,816	93,313
通信費	107,409	103,810
賃借料	239,307	245,379
事務費	90,371	97,619
租税公課	73,883	73,702
貸倒引当金繰入額	418,657	35,516
減価償却費	147,328	128,274
その他	633,633	629,873
販売費及び一般管理費合計	5,142,194	4,700,383
営業利益又は営業損失(△)	△195,509	425,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	88,650	84,776
受取配当金	3,576	4,149
受取保険金	288	4,000
不動産賃貸料	13,489	14,029
その他	12,386	15,794
営業外収益合計	118,390	122,749
営業外費用		
支払利息	17,704	19,640
その他	1,000	—
営業外費用合計	18,704	19,640
経常利益又は経常損失(△)	△95,823	529,048
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 11,522
貸倒引当金戻入額	202,000	5,169
特別利益合計	202,000	16,691
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,798	※4 2,244
投資有価証券評価損	850	24,254
雇用調整支出金	—	65,432
特別損失合計	4,648	91,932
税引前当期純利益	101,527	453,808
法人税、住民税及び事業税	115,361	229,899
法人税等調整額	△98,170	43,988
法人税等合計	17,191	273,888
当期純利益	84,336	179,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
その他資本剰余金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	848,934	848,923
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,620	540,463
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△43,156	94,927
当期末残高	540,463	635,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,057,707	11,014,551
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△43,156	94,927
当期末残高	11,014,551	11,109,478
自己株式		
前期末残高	△32,783	△32,803
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	△19	△54
当期末残高	△32,803	△32,857
株主資本合計		
前期末残高	12,770,208	12,727,021
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	△43,186	94,873
当期末残高	12,727,021	12,821,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,690	6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,863	5,117
当期変動額合計	△14,863	5,117
当期末残高	6,827	11,945
純資産合計		
前期末残高	12,791,899	12,733,848
当期変動額		
剰余金の配当	△127,490	△84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の取得	△51	△54
自己株式の処分	18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,863	5,117
当期変動額合計	△58,050	99,991
当期末残高	12,733,848	12,833,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～50年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2～20年									
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は2,231,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,554千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716,881千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">144,676千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,068千円</td> </tr> </table>	建物	416,210千円	土地	2,300,671千円	合計	2,716,881千円	買掛金	144,676千円	工事未払金	1,391千円	合計	146,068千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688,937千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,837千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,388千円</td> </tr> </table>	建物	388,265千円	土地	2,300,671千円	合計	2,688,937千円	買掛金	118,837千円	工事未払金	2,551千円	合計	121,388千円												
建物	416,210千円																																				
土地	2,300,671千円																																				
合計	2,716,881千円																																				
買掛金	144,676千円																																				
工事未払金	1,391千円																																				
合計	146,068千円																																				
建物	388,265千円																																				
土地	2,300,671千円																																				
合計	2,688,937千円																																				
買掛金	118,837千円																																				
工事未払金	2,551千円																																				
合計	121,388千円																																				
<p>※2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	<p>同左</p>																																		
建物	43,218千円																																				
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table> <p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	21,341千円	未収入金	1,601千円	流動負債		未払費用	556千円	未払金	766千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,467千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table> <p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	7,467千円	未収入金	4,874千円	流動負債		買掛金	4,227千円	未払金	1,995千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円
流動資産																																					
売掛金	21,341千円																																				
未収入金	1,601千円																																				
流動負債																																					
未払費用	556千円																																				
未払金	766千円																																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	5,000,000千円																																				
流動資産																																					
売掛金	7,467千円																																				
未収入金	4,874千円																																				
流動負債																																					
買掛金	4,227千円																																				
未払金	1,995千円																																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	5,000,000千円																																				
—	<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,728千円	車両運搬具	69千円	<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">68,654千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	11,522千円	工具、器具及び備品	2,204千円	車両運搬具	40千円
工具、器具及び備品	3,728千円										
車両運搬具	69千円										
工具、器具及び備品	11,522千円										
工具、器具及び備品	2,204千円										
車両運搬具	40千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	205株
単元未満株式の買増請求による売渡	80株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,869	195	—	81,064

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	195株
-----------------	------

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 113,651	未払賞与 141,332
未払事業税 4,070	未払事業税 16,157
貸倒引当金 292,412	貸倒引当金 202,235
役員退職慰労未払金 20,728	役員退職慰労未払金 19,019
退職給付引当金 27,709	退職給付引当金 26,713
投資有価証券評価損 26,026	投資有価証券評価損 35,898
その他 71,279	その他 93,718
繰延税金資産小計 555,878	繰延税金資産小計 535,075
評価性引当額 △43,531	評価性引当額 △66,716
繰延税金資産合計 512,346	繰延税金資産合計 468,358
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △10,200	その他有価証券評価差額金 △8,427
繰延税金負債合計 △10,200	繰延税金負債合計 △8,427
繰延税金資産の純額 502,146	繰延税金資産の純額 459,930
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 36.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.6
評価性引当額の増減 △80.7	評価性引当額の増減 5.1
住民税均等割等 19.0	住民税均等割等 4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
その他 2.1	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,198円58銭	1株当たり純資産額	1,208円02銭
1株当たり当期純利益	7円94銭	1株当たり当期純利益	16円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	84,336	179,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,336	179,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- ② その他役員の異動（平成22年12月16日付予定）
 - 退任予定取締役
取締役 大塚 義夫（管理本部総務部長）
 - 新任監査役候補
常勤監査役 佐藤 和男
 - 新任監査役候補
監査役 川上 敏宏
 - 退任予定監査役
常勤監査役 神山 正
 - 退任予定監査役
監査役 中野 利之